

「新しい東北」官民連携推進協議会 平成28年度活動計画

「新しい東北」官民連携推進協議会 事務局

1. 今後の課題と対応方針

【課題】

【対応方針】

<情報発信の強化>

○震災後5年も踏まえた、全国的な情報発信の強化



○東京において、重点的に、東北の復興に関するイベントを実施。併せて、被災地内外において、他団体と連携してイベント等を実施。

○ウェブサイトによる情報発信機能の強化



○情報掲載量の更新及び更なる拡充、会員自らによる即時性を重視した情報発信等を実施。

<民間等の関係者との連携強化>

○被災地の自治体、民間団体等の会員による協議会活動への参画の拡大



○地元自治体等との共催等による交流会の実施。また、民間団体等の会員と連携した企画を実施。

○会員同士による連携の更なる促進



○NPOや民間企業等と連携し、被災地内外での交流、情報発信を実施。

○交流会等の周知・準備期間の確保



○連携支援制度の拡充、連携セミナー制度の新設や、連携実績の幅広い周知。

○関係者との連携による内容の充実を図るため、年度当初に、交流会等の日時・テーマを決定し、計画的な周知・準備を実施。

<先進的な取組の普及・展開の強化>

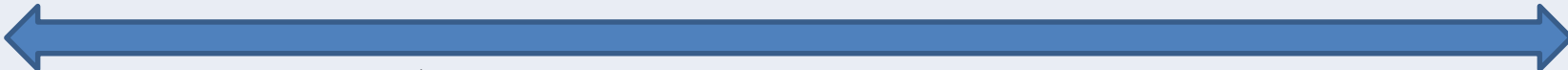
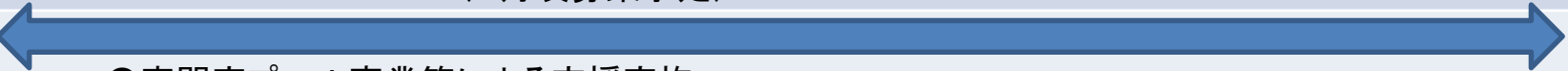
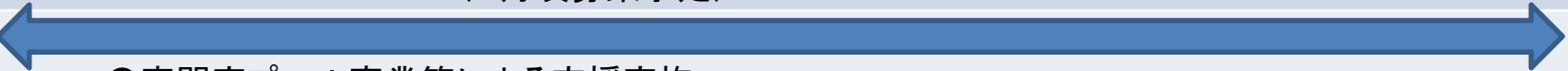
○今年度での先導モデル事業の廃止も踏まえ、先進的な取組の普及・展開の強化



○自治体版ハンズオン支援事業により、被災地自治体への普及・展開を支援。

○被災地への訪問等を通じた、先進的な取組の情報収集の強化。

2. 平成28年度活動計画

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
官民連携推進協議会				●震災後5年を契機として、東北の復興のイベントを実施@東京		●ウェブサイトの更新、情報の充実化等、ウェブサイトによる情報発信の強化		●交流会(10月下旬) 場所:福島県内(検討中) テーマ:産業・生業の再生			●交流会(1月下旬又は2月上旬) 場所:宮城県仙台市 テーマ:「新しい東北」と地方創生		
		 ●連携支援制度、連携セミナー制度											
分科会	地域づくりネットワーク	 ●年3回程度、交流会を実施 ●自治体版ハンズオン支援事業(下半期での追加募集も予定) ●地域自立支援事業(4～5月頃募集予定。また、8～9月頃追加募集予定) ●組織活性化研修(被災地自治体の職員に対する研修)											
	復興金融ネットワーク	 ●年3回程度、交流会を実施 ●ビジネスコンテスト提案募集(7月頃募集予定) ●ビジネスコンテスト表彰											
	企業連携グループ	 ●専門家プール事業等による支援実施 ●「企業復興支援ネットワーク」を通じた情報発信 ●「販路開拓支援チーム」の交流会を実施											

※今後、関係者との調整等により、内容に変更の可能性がある。